

渡辺利夫の グローバル随想

第6回 胡錦濤訪日は何を残したか



私のみるところ、胡錦濤国家主席の訪日は中国側の「勝利」であり、日本側になんらかの外交的成果があったかといえど何もなかったのではないかと思う。

北京オリンピックを眼前に控えてチベット住民の抗議行動に武力鎮圧をもって臨み、自由民主主義国家からの強い非難と、これに由来する聖火リレーの各国における「渋滞」に困惑する中国政府に、日本は結局のところ「救済」の手を差し伸べただけに終わってしまったようである。

日中の外交的課題に前進なし

5月7日に首相官邸で開かれた日中首脳会談を経て、両首脳は「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」と題する政治文書に署名した。「戦略的互惠関係を包括的に推進し、両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目的を実現することを（双方は）決意した」とうたった。日中間の現実がどこにどう反映されているのか、訝しい。

外交とは個々の外交的課題について、文字通り「真剣」に渡り合い国益を守る、“武器を用いないで戦われる戦争”のことなのであろう。個々の課題がこんなにも山積している時期におこなわれた首脳会談である。もっと突っ込んだ、時に机を叩いて相手側に要求を通す場面がどうしてなかった

のか。

懸案の日中中間線近傍のガス田での共同開発について「前進」があったかのように伝えられるが、本当か。進展があったとすればそのことが具体的に記されてしかるべきではないか。表現はやけに抽象的である。

そもそも中国は中間線を認めておらず、沖縄トラフまでが中国の領海だとする態度に終始してきた。この認識が今回の会談で変わったとは考えにくい。共同開発に「前進」があったとすれば、日中中間線の日本側寄りにちがいない。中国側寄りの共同開発ということになれば、高まる中国内の反日ナショナリズムに火を注ぐことが目にみえている。その程度のことは日本の首脳部とてわかっていないはずもないが、ここを突けば会談それ自体が流産してしまうことを恐れて曖昧に終始したということなのであろう。

ことは領海にかかわる問題であり、尖閣諸島の位置を考慮すれば領土問題でもある。北京オリンピックを目前にして各国の協力を不可欠とし、チベット暴動の武力鎮圧に対する国際世論の昂揚の中で逆風に吹かれる中国外交である。もう一步踏み込むことのできない日本の外交はいかにも情けないではないか。首脳会談終了後の記者会見で福田首相は、この問題について“大きな進展があり解決のメドが立ったことを確認した”と述べたが、本当はただ波風を立てたくなくてそう表現した

ということではないのか。

昨年10月に温家宝首相が来日した際、安倍前首相との共同プレス発表でも、同じような対応が日本側によって取られた。同発表では「双方が受け入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行う」と表現された。しかし、中国外交部は首脳会談とプレス発表のあった日の翌12日の北京での定例記者会見で、中国の海洋権益が及ぶ範囲は沖縄トラフまであり、日本側が提示する中間線が日中を分けるという解釈を中国は採用しないとはっきり述べた。

しかも、同日の定例記者会見では「白樺」(中国名「春曉」)に加えて「樺」(中国名「天外天」)で中国海洋石油(CNOOC)がガス生産を開始したと発表、同時に“個々の企業の具体的な活動状況は把握していないが、主権にもとづく正当な活動だ”といった趣旨のことを述べた。同時期に東京と北京でまったく異なる対日対応がなされたのである。

東シナ海のガス田開発は人民解放軍の権益に属し、外務部はさしたる発言権をもっていないというウオッチャーの観察がある。これを単なる「風説」に終わらせずに、権益構造の内実をきちんと分析しておかねば解決の道を探り当てることはできまい。

ナショナリズムの火を消したい中国

チベット暴動に対する苛烈な弾圧についての国際的批判をかわすという目的からであろう。胡錦濤氏の訪日の直前に、中国政府は広東省深圳市でダライ・ラマ14世の特使と対話をおこなった。この対話の中で中国側が独立引導・暴動扇動・北京オリンピック妨害停止をもってチベット側に迫るという対応を変えたとも考えにくい。事実、今回の首脳会談でも、胡錦濤氏は“ダライ・ラマ14世側の矛盾は祖国の分裂か統一かという国家主権の問題だ”と主張したという。

結局のところは、共同声明で“国際社会がともに認める基本的かつ普遍的価値についての一層の

理解と追求のために緊密に協力する”という文句で合意するのがせいぜいであった。チベット暴動の武力鎮圧に対する「特赦」を日本が与えたということにならなければいいのだが。振り返れば、1986年6月の北京天安門事件後、すべての西側諸国は中国に経済制裁を課し、もちろん日本もこれに加わったのだが、制裁解除に一番の名乗りを上げたのは日本であった。このことを想起させるような今回の日本側の対応であった。

国賓である胡錦濤氏の訪日に際しての最重要の行事は、ある意味では宮中における歓迎式典である。しかしこの画面は中国では放映されなかったという(「産経新聞」5月8日付朝刊)。さもありなんである。現在の中国における最大問題はチベット暴動の武力鎮圧に対する国際社会からの繰り返される非難に抗して燃え上がるナショナリズムの火をどうやって消すかにある。

この火が「適正規模」を超えて燃え広がりコントロールの手を放れてしまうことを政権中枢部は恐れている。都市の下層住民の間には現状に対する怨嗟にも似た社会的不満が充満している。ナショナリズムはこの社会的不満の顕在化を促し、転じてナショナリズムが政権中枢部に対しての批判の矢となる危険な可能性が、現在の中国には確かに存在する。

2005年春に北京で起こった反日デモが上海に飛び火して無数の民衆が日本の上海総領事館を包囲したところで、危険を察知した治安当局がデモを一挙に制圧したというのが直近の事例である。中国が容易に対日姿勢を転じることができない最大の根拠がここにある。■

(わたなべ・としお)

1939年生まれ、慶応義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』(東洋経済新報社、吉野作造賞)、『開発経済学』(日本評論社、大平正芳記念賞)、『西太平洋の時代』(文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞)、『神経症の時代』(TBS プリタニカ、開高健賞・正賞)など。